

6陳情第9号

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情

【陳情者】 一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章

【陳情の趣旨】

国際社会と足並みを揃え、臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植目的の渡航などを防止するための法整備と適切な臓器移植が行われる必要性についての啓発を求める意見書を国に提出してほしい。

厚生文教委員会で審査

【議員間討議での主な意見】

非人道性が疑われる国として中国などを暗に示している。人道的な見地からは陳情の趣旨は理解できるが、国際問題に関わる内容ではないか。

日本の死体ドナーは人口100万人に対して0.6人で、アメリカの68分の1、韓国の14分の1である。圧倒的にドナーが少ない。

国内では、現在、厚生労働省の臓器移植委員会が改革案を審議している段階で、継続して状況を把握してから判断するべきではないか。

※全ての陳情の詳細はHPでご覧いただけます。



委員会での審査結果は継続審査となり、その後、本会議で継続審査が議決されました。

議員研修会

予算特別委員会へ向けて

早稲田大学マニフェスト研究所 中村 健 氏を迎えて

令和6年度、町議会では早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村 健 氏を講師に迎え、定期的に議員研修会を実施しています。11月28日には、「決算特別委員会の振り返りと予算特別委員会へ向けて」と題し、2回目の議員研修会を開催しました。町議会では数年前から予算および決算特別委員会において、予算の計上および執行が適正かつ効率的であるかを議員間で話し合う必要があることから「議員間討議」を取り入れています。

毎年9月定例会で行われる決算審査では、町が執行した計画、政策、施策、事務事業の評価（議会の評価）を行い、その結果を町長などに示して予算に反映されるようにしています。今回の研修では決算審査を振り返りながら、3月の予算特別委員会に向けて議員間討議の精度をさらに高めることを目標に実施しました。



大和 雅彦 議員（自民誠和会）

被災者支援システムの必要性と導入について



町長 共同利用している都のシステムを活用していく



質問 今年の能登半島地震において、被災者台帳を作成するための情報収集に多くの時間を費やした。被災者支援システムを活用すると、被災者の生活再建に向けて必要となる膨大な行政事務を効率的に行え、一元管理ができる。また、スムーズな被災証明などの発行手続きになると考える。大規模な災害時に備えて、導入すべきと考えるが、所見を伺う。

町長 東京都では国に先行して「東京都被災者生活再建支援システム」を導入している。瑞穂町を含めた35市町村がすでに共同利用しており、事務処理の迅速化並びに生活再建支援の迅速化を図ること

を目的としている。本システムは「今後、平時から防災時・復旧期までの全ての段階における被災者支援業務を網羅できるよう改善

されるべき」とされており、このシステムを最大限に活用して、被災者生活再建支援を行っていく。



り災証明申請書と発行窓口である税務課

香取 幸子 議員（自民誠和会）

タブレット端末の活用について



教育長 今後もICT環境整備に努めていく

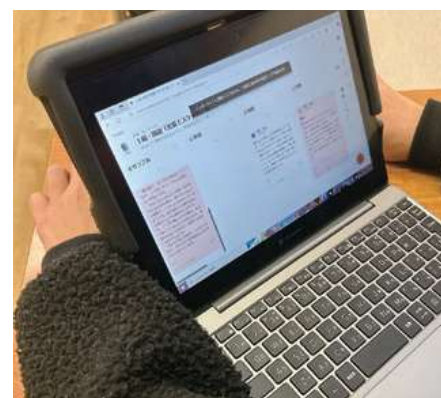


質問 小・中学生に1人1台のタブレット端末が用意され、多様性への対応や教育の質の向上が期待できる環境が整いつつある。今後、有効活用するためには毎日使用し、タブレットに慣れることが必要

であり、自宅への持ち帰りを推奨すべきと考える。また、学習支援アプリやデジタルドリルを家庭学習に活用することで置き勉を容認し、子どもの負担を軽減している自治体もある。それらを含めた瑞穂町の現状と課題、今後の方針について伺う。

教育長 各学校ではタブレットを持ち帰り、AI型ドリルでの復習、夏休みの宿題、家族向け学校行事のプレゼンテーションを行うなど

の活用場面が増えていく。全校で年間2回の持ち帰り週間を設けた。今後の課題として、家庭学習が進められるよう保護者の理解、協力を得ることが必要となる。置き勉については、通学上の負担などを考慮し、判断していきたい。タブレットの更新時に導入する学習支援アプリやドリルについて、各学校から意見を集約している。今後もICT環境の整備に努めていく。



小学生が使用しているタブレット